

令和 年 月 日

北九州市長 様

※住所、氏名は納税証明書の通り記入して下さい。
法人の場合は代表者名も記載してください。

申請者 (〒)

住所

フリカナ

氏名

印

電話番号

北九州市住宅・建築物耐震改修工事費等補助金交付申請書
(木造住宅・耐震改修工事等)

標記の補助金の交付を受けたいので、北九州市住宅・建築物耐震改修工事費等補助金交付要綱（以下、「要綱」という。）第5条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

- この申請書及び添付図書に記載の事実関係は、真実に相違ないこと及び申請資格を満たすことを誓約するとともに、資格確認のため必要な官公庁への照会を行うことについて承諾します。
- 申請手続及び耐震改修工事等において、関係権利者の同意を得ていること及び、関係権利者その他の関係者等との間においてトラブル等が生じた場合には、申請者の責任で解決し、市に責任を求めないことを誓約します。
- 本申請の他に、国、県、北九州市の他の補助金と同一施工箇所において、重複して申請していないことを制約します。

上記内容を理解して承諾及び誓約します。

令和 年 月 日

氏 名 (自署)

記

1 補助対象事業の内容

要綱第4条に定める木造住宅の（耐震改修工事監理・耐震改修工事・省エネ改修工事）

2 補助対象事業の着手予定年月日 令和 年 月 日

3 補助対象事業の完了予定年月日 令和 年 月 日

4 交付申請額（注1） 金 円

5 補助対象事業の概要

補助対象建築物の概要	補助対象建築物と申請者の住所は同じである (どちらかに☑を入れる)		同じである ☐ 同じではない ☐ (下記に所在地を記入)	
	名 称		主たる用途	
	建築時期	明治・大正・昭和 年 月		
	階 数	階建て(地上 階/地下 階)		
	面 積	㎡ (店舗等併用住宅の場合、住宅の用途に供する部分の面積 ㎡)		

※（注１）第２面の交付申請額算出表により別途算出し、併せて提出のこと

交付申請額算出表

【耐震改修】

(1) 補助上限額

① 1,150,000 円

(2) 耐震改修工事監理及び耐震改修工事に要する経費の5分の4

☐ 耐震改修工事監理に要する経費

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

② 円

(消費税及び地方消費税相当額を除く)

③ 円

☐ 耐震改修工事に要する経費

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

④ 円

(消費税及び地方消費税相当額を除く)

⑤ 円

☐ (③+⑤) × 4 / 5

⑥ 円

(千円未満切捨て)

⑦ 円

(3) 補助可能額

☐ ①、⑦を比較して、いちばん低い額

⑧ 円

【省エネ改修】

(4) 補助上限額

⑨ 250,000 円

(5) 省エネ改修工事に要する経費の4分の1

☐ 省エネ改修工事に要する経費

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

⑩ 円

(消費税及び地方消費税相当額を除く)

⑪ 円

☐ ⑪ × 1 / 4

⑫ 円

(千円未満切捨て)

⑬ 円

(6) 補助可能額

☐ ⑨、⑬を比較して、いちばん低い額

⑭ 円

交付申請額

⑮ 円

施工業者等の概要兼代理受領予定届（見積りした業者名等を記入）

名 称			
所在地	〒		
代表者名			
連絡先		担当者	
耐震改修工事監理 を行うもの(予定)	氏 名		
	資 格	(1級・2級)建築士()登録	号
施工業者等が代理受領を行う予定である ☐はい ☐いいえ ※代理受領とは補助金の支払いを施工業者等に支払うことです。 申請者は補助金を差し引いた差額を施工業者等にお支払いください。			

事務の代行届 ☐ 有 以下チェック欄に記入 ☐ 無 記入不要



北九州市住宅・建築物耐震改修工事費等補助金交付要綱第13条の規定に基づき、標記の補助金の申請等に関する事務の手続について、以下の者に代行させますので届け出ます。

なお、代行者が行う申請等事務の手続について、異議申し立てを行いません。

記

事務を代行させる者は

- 1 施工業者と同じである ☐ 以下記入不要 (どちらかに ☒ を入れ)
- 2 施工業者以外の者が代行を行う ☐ 要記入



住所（所在地）	〒
氏名（会社・事業所等名）	印
電話番号	
その他（FAX番号）	

(第4面)

- ・申請者⇒【必ず記入】
- ・施工業者等（元請）代表者・役員名リスト⇒【必ず記入】
- ・補助金交付申請者（法人）代表者・役員名リスト⇒【申請者が法人のみ記入】

氏名（カナ）	氏名（漢字）	生 年 月 日				性別 男性：M 女性：F	施工業者、 申請者 どちらかに チェックを 付ける
		大正：T 昭和：S 平成：H	年	月	日		
							申請者
							☐ 施工業者 ☐ 法人申請者
							☐ 施工業者 ☐ 法人申請者
							☐ 施工業者 ☐ 法人申請者
							☐ 施工業者 ☐ 法人申請者
							☐ 施工業者 ☐ 法人申請者
							☐ 施工業者 ☐ 法人申請者
							☐ 施工業者 ☐ 法人申請者
							☐ 施工業者 ☐ 法人申請者
							☐ 施工業者 ☐ 法人申請者

記入上の留意点

- 1 会社役員全員について記入すること（法人でない場合は、代表者の氏名を記入すること。）
- 2 外国人で日本名もある場合は、各々一列に入力すること。
- 3 アルファベット氏名はカタカナで入力すること。

事業費財源表

区分		事業費		摘要
補助金	北九州市住宅・建築物 耐震改修工事費等補助金	今回申請	円	交付申請額を記入
	その他		円	
	計 (A)		円	
以外補助金	申請者負担		円	
	その他		円	
	計 (B)		円	
合計 (A+B)			円	税抜きの見積額

- （備考）
1. 事業費とは、事業費総額をいい、既に申請済の額及び申請の際の予定額を含む。
 2. 複数の国庫補助金の交付を受けて補助対象事業を実施する場合、補助金の名称をその他の摘要欄に記載すること。
 3. その他に計上したものについては、その内容を摘要欄に記載すること。